

■特養 384 施設の 31%が本業で減益、23 年度 福祉医療機構

- ・福祉医療機構の社会福祉法人経営動向調査（6 月調査）の結果によると、2023 年度の「サービス活動増減差額」が前年度から減少した特別養護老人ホームは 384 施設の 31.3%、増加したのは 25.3%だった。
- ・「サービス活動増減差額」は特養が本業で確保した利益に当たり、23 年度に 15%以上の減益だったのは 384 施設の 15.4%を占めた。一方、15%以上の増益も 12.8%あった。
- ・また、本業による収益（サービス活動収益）は 386 施設の 18.1%で減少し、13.2%で増えた。サービス活動のうち「施設入所」の収益は 384 施設の 16.9%で減少し、15.1%では増えた。
- ・それ以外は▽「短期入所」の収益が減少したのは 342 施設の 27.8%、増加は 22.8%▽「通所」の収益が減少したのは 270 施設の 31.5%、増加は 22.6%と、いずれも減収だった施設の割合の方が高かった。
- ・一方、サービス活動に伴うコストは 387 施設の 22.2%で前年度から増加し、12.7%では減少した。
- ・社会福祉法人経営動向調査は特別養護老人ホームを運営し、福祉医療機構にモニター登録している社会福祉法人が対象で、機構が 3 カ月ごとに実施している。調査実施期間は 6 月 3 日から 6 月 24 日、527 法人のうち 388 法人から回答があった（有効回答率 73.6%）。

※詳細は下記の資料をご参照ください。

WAM 経営サポート事業 社会福祉法人経営動向調査

<https://www.wam.go.jp/hp/sh-survey/>